

平成24（2012）年度
「地域公共政策士」育成のための
資格教育プログラムに係る
自己点検評価書
(第1種・第2種プログラム用)

実施機関名

龍谷大学 政策学部

プログラム名

環境政策基礎能力プログラム

2012年7月

C

C

序章

龍谷大学政策学部は、「真実を求める、真実に生き、真実を顧かにする」ため、「平等」「自立」「内省」「感謝」「平和」の精神を学ぶ龍谷大学の建学の精神にもとづき、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、高い公共性と市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とし、2011年度に発足した。

この教育理念・目的の達成のため定められた学位授与方針には、幅広い教養と政策学にかんする専門的知識および人類及び地域的課題への理解、持続可能な発展を観点としてもつ、主体的かつ社会や市民との連携による政策課題へとりくむことができる人材の育成を明確にかかげているところである。

龍谷大学政策学部のカリキュラムは、学部2回生後期から政策構想コース、環境創造コース、地域公共人材コース3つのコースに分かれるが、いずれにおいても、人類及び地域的課題について、持続可能性を前提に、多様な主体との連携によって、みずからも主体的にかかわり、その発見から解決をめざす人材を、理論と実践によって育てていこうとするものである。2011年度設置した本学部は、1期生が2回生へと進級し、カリキュラム展開が本格化する段階にある。ここで、幅広い政策学のなかから、環境問題をとらえ、理解、実践にとりくむ基礎力を涵養するプログラムとして、環境政策基礎能力プログラムを設置するものである。

龍谷大学政策学部では、毎年度、学部及び教員の自己点検・評価を行っており、すでに承認を得ている3つの第2種プログラムについても、大学院政策学研究科において毎年の承認を得ることとしており、カリキュラムまたプログラム構成について自己点検する体制が整っている。

本章

1 目的・教育目標

【概要】

本プログラムの目標は、環境問題をとらえ、理解、実践にとりくむ基礎力の涵養にある。

地域的課題から人類的課題まで、環境問題ことにその持続可能性は政策展開の基礎にあり、環境問題と環境政策の概要、社会と環境の連関、多様な環境政策の理論と実際、それら知見を議論や構想をつうじてみずからものとすることをめざしている。

これらの目的・教育目標によるアウトカムは、以下のとおりである。

到達目標 [6-0-3] 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる

知識 [6-1-1] グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している、

[6-1-3] 対象となる課題群の相互関係を把握し分析することができる

技能 [6-2-1] 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる

[6-2-3] 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる

職務遂行能力

[6-3-1] 地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる

[6-3-3] 課題の解決のために必要な社会的資源を調達することができる

【現状の説明】

1-1	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムの目的および教育目標が明示され、育成すべき能力が明確かつ適切に公表されているか。
-----	------------------------------------------------------------------

<現状の説明>

学習アウトカムとして上記項目を明示し、説明資料を作成している。「地域公共政策士」資格や資格の概要について、予告的に履修説明会等でも示しているが、承認後においては説明会を各年度において開催し、地域公共政策士資格、本プログラムの教育目標について資料とともに説明する予定である。

<根拠資料>

* 資料1-1: 2012年度 履修要項 (P63・P64・P65)

2 資格教育プログラムの内容

【概要】

環境政策基礎能力プログラムには、その教育目標を達成するべく、「環境問題と環境政策の概要」を学ぶ科目群、「社会と環境の連関」を学ぶ科目群、「多様な環境政策の理論と実際」を学ぶ科目群、それら知見を「議論や構想をつうじてみずからものとする」演習科目群があり、それぞれの群から一つ以上を選択することとしている。

具体的には、

「環境問題と環境政策の概要」を学ぶ科目として、「環境政策総論」「環境経済学」、「社会と環境の連関」を学ぶ科目として、「環境社会学」「持続可能な発展概論」、「多様な環境政策の理論と実際」を学ぶ科目として、「欧州の環境政策」「環境エネルギー政策」「保全生態学」「温暖化防止政策」、
以上の知見を「議論や構想をつうじてみずからものとする」演習科目として、「コミュニケーション応用演習Ⅰ」「政策学研究発展演習Ⅳ」「政策学研究発展演習Ⅴ」を用意している。

【現状の説明】

2-1	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラム修了に必要な期間及び修得ポイント数が、当該資格教育プログラムの目的・目標に則して適切に設定されているか。
-----	------------------------------------------------------------------------------

＜現状の説明＞

資格教育プログラムとして展開される科目は、学部における系統的履修、体系的履修にも対応しており、学習者は学部の2回生から4回生にかけてこれらの科目を履修する。学部の2回生から履修可能としているが、その内容は学部の専攻科目の水準を保っており、学部学生は2年間、3年間をかけてプログラムを修得することとなる。

プログラムの修了に必要なポイント数は12ポイントであり、本プログラムの教育目標に照らして十分な質量と考える。修得ポイント数は各講義科目が2ポイントであり、学部における修得単位2単位と相当する。演習科目については学部では4単位であるが本プログラムでは2単位としており、十分な修得期間および内容を担保することとしている。

＜根拠資料＞

*資料1-1：2012年度 履修要項（P63・P64・P65）<再掲>

【現状の説明】

2-2	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラム修了の基準及び方法が当該プログラムの目的・教育目標に応じて策定され、学習者に周知・共有されているか。
-----	----------------------------------------------------------------------------

<現状の説明>

プログラムの修了基準については、環境問題をとらえ、理解、実践にとりくむ基礎力の涵養という本プログラムの目標にもとづいて、前項の科目群を設定したところであるが、各科目の修了基準は以下の各科目の到達目標にもとづくものとなる。

- ・「環境問題と環境政策の概要」を学ぶ「環境政策総論」「環境経済学」においては、環境問題と社会のダイナミズム（環境政策総論）、理論知識と実際（環境経済学）という環境問題の基礎知識と基礎理論の修得が獲得目標として定められている。
- ・「社会と環境の連関」を学ぶ「環境社会学」「持続可能な発展概論」では、社会と環境問題をめぐる主体のありかた（「環境社会学」）、持続可能性という観点の主体的な獲得（「持続可能な発展概論」）が獲得目標として定められている。
- ・「多様な環境政策の理論と実際」を学ぶ科目である「欧州の環境政策」「環境エネルギー政策」「保全生態学」「温暖化防止政策」においては、気候変動にともなう諸政策の理解をそれぞれの科目において、そのメカニズムと政策事例について学ぶことが定められている。
- ・「議論や構想をつうじてみずからのもととする」演習科目である「コミュニケーション応用演習Ⅰ」「政策学研究発展演習Ⅳ」「政策学研究発展演習Ⅴ」では、演習における分析および議論をつうじてその知見を理解、実践につなげうる力を涵養することが定められている。

これらの獲得目標を基準として各科目で評価が行われ、所定のポイントを獲得することで、プログラムの修了基準を満たすことになる。

こうした評価の方法については、シラバスによって学習者に明示されている。

<根拠資料>

*資料1-1：2012年度 履修要項（P63・P64・P65）<再掲>

*資料2-1：2012年度 シラバス

【現状の説明】

2-3	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムの目的・教育目標を達成するため体系的な科目が編成されているか。
-----	---------------------------------------------------------

<現状の説明>

本プログラムの目的・教育目的に対応するため、以下のような体系性をもって構成している。

- ・「環境問題と環境政策の概要」を学ぶ「環境政策総論」「環境経済学」においては、概要および全体像を学ぶ科目であることから、2回生前期から履修可能な科目として、早期の履修を誘導している。
- ・概論の修得をふまえて、「社会と環境の連関」を学ぶ「持続可能な発展概論」は2回生後期、「環境社会学」は3回生前期においている。
- ・「多様な環境政策の理論と実際」については、「欧州の環境政策」「保全生態学」は3回生前期、「温暖化防止政策」においては3回生後期に配置している。
- ・これらの知見を「議論や構想をつうじてみずからのもととする」演習科目である「コミュニケーション応用演習Ⅰ」は2回生後期、「政策学研究発展演習Ⅳ」「政策学研究発展演習Ⅴ」4回

生後期においているが、2回生から院生をつうじて同じ演習で学びあう科目として機能している。

<根拠資料>

*資料1-1：2012年度 履修要項（P63・P64・P65）<再掲>

*資料2-1：2012年度 シラバス <再掲>

【現状の説明】

2-4	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムの目的・教育目標を達成するためには科目の内容、教育の方法が適切に実施されているか。
-----	-------------------------------------------------------------------

<現状の説明>

これらの科目は、資格教育プログラムであると同時に政策学部の専攻科目であり、科目の内容と教育の方法は評価基準とともにシラバスにおいて明示され、適切な実施を担保している。2011年開講の学部であり、現在未開講であるものもあるが、その内容は設置申請書に明示され、当該学年においてシラバス化され実施されていくこととなる。

シラバスはWebでも閲覧可能であり、毎年度ごとに学部における自己点検・評価によって科目の内容、教育の方法が適切であるか確認される仕組みがととのっている。

<根拠資料>

*資料1-1：2012年度 履修要項（P63・P64・P65）<再掲>

*資料2-1：2012年度 シラバス <再掲>

【現状の説明】

2-5	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムでどのような学習者を想定しているかが明らかにされ、それにあわせた開講形態となっているか。
-----	----------------------------------------------------------------------

<現状の説明>

第1種プログラムである本プログラムは、一義的には龍谷大学政策学部生を対象としている。本学部では2回生後期からコース制をひき、環境創造コースも存在する。本プログラムは、本学部が環境問題と持続可能性の視角を政策学の前提としておいていることから、環境創造コースにかぎらず環境問題に関心のある学生をひろく本プログラムの学習者として想定している。その履修が無理なく、また着実なものとなるよう、曜校時やセメスター配置など、体系性をもった履修が可能となるよう開講している。

<根拠資料>

*資料1-1：2012年度 履修要項（P63・P64・P65）<再掲>

*資料2-1：2012年度 シラバス <再掲>

3 学習アウトカムの測定

【概要】

龍谷大学政策学部では、地域的課題から人類的課題まで、環境問題ことにその持続可能性は政策展開の基礎にあるととらえている。環境問題をとらえ、理解、実践にとりくむ基礎力の涵養することを目的として本プログラムを設置、環境問題と環境政策の概要、社会と環境の連関、多様な環境政策の理論と実際、それら知見を議論や構想をつうじてその目的を達成することとしている。したがって、そのアウトカムは、以下をそれぞれ環境問題、環境政策について持つことが求められる。

到達目標 [6-0-3] 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる

知識 [6-1-1] グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している、

[6-1-3] 対象となる課題群の相互関係を把握し分析することができる

技能 [6-2-1] 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる

[6-2-3] 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる

職務遂行能力

[6-3-1] 地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる

[6-3-3] 課題の解決のために必要な社会的資源を調達することができる

本プログラムを構成するそれぞれの科目は上記アウトカムの項目に横断的にかかわっているが、

- ・「環境問題と環境政策の概要」を学ぶ「環境政策総論」「環境経済学」はとくに知識 [6-1-1] [6-1-3]、また技能 [6-2-1] [6-2-3] を事例等から学び、
 - ・「社会と環境の連関」を学ぶ「環境社会学」「持続可能な発展概論」では、知識 [6-1-1] [6-1-3] をふまえて技能 [6-2-1] [6-2-3] の獲得にかかわる事例や視角を学び、
 - ・「多様な環境政策の理論と実際」を学ぶ科目である「欧洲の環境政策」「環境エネルギー政策」「保全生態学」「温暖化防止政策」においては、より具体的専門的な課題における理論、事例を学ぶことで職務遂行能力 [6-3-1] [6-3-3] の基礎を学び、
 - ・「議論や構想をつうじてみずからのもととする」演習科目である「コミュニケーション応用演習I」「政策学研究発展演習IV」「政策学研究発展演習V」では、これらの学びから政策主体としての実践をにないうる力、職務遂行能力 [6-3-1] [6-3-3] を育て、
- これらの科目履修をすすめることにより、到達目標 [6-0-3] を達成することとなる。

【現状の説明】

3-1	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムの目的・教育目標に応じた評価、ポイント認定の基準及び方法が策定され、それらが学習者に対して、あらかじめ明示され、それらの基準及び方法に基づき、学習アウトカムに対する評価、ポイント認定が行われているか。
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<現状の説明>

本プログラムの目的・教育目標に対応して構成される各科目は、それぞれ達成目標をもち、評価基準をそれぞれの担当者が策定する。その評価基準はシラバスによって学習者に明示され、学期末に所定の方法で評価し、本プログラムのポイント認定評価となる。

資格教育プログラムの教育目的、ポイント認定の基準および方法については、すでに政策学研究科で行われているのと同様、学習者に説明資料等であらかじめ明示する予定である。演習科目（「コミュニケーション応用演習Ⅰ」、「政策学研究発展演習Ⅳ、V」）は学部の履修単位4単位にたいし、プログラムで修得するポイントは2ポイントであるが、このことも明示する。

評価およびポイント認定は担当者により学習者にたいし行われるが、本学部には成績疑義評価制度があり、評価の適切性を担保している。

<根拠資料>

*資料3-1：2012年度 履修要項 (P10・11)

【現状の説明】

3-2	各資格教育プログラムの学習アウトカムについて、学習者によるプログラム修了後の評価の仕組みが整備されているか。
-----	--------------------------------------------------------

<現状の説明>

2011年に発足した本学部では、プログラム科目だけではないが、学部において学習者が学習成果を測るアンケートを毎年度実施している。各科目についても学生アンケートによる評価があり、成績疑義制度についても整備されている。

<根拠資料>

*資料3-1：2012年度 履修要項 (P10・11) <再掲>

【現状の説明】

3-3	外部機関と連携した科目等がある場合には、その実施先による学習者学習アウトカムに対する評価の仕組みが整備されているか。
-----	------------------------------------------------------------

<現状の説明>

本プログラムにおいては、外部機関と連携した科目等をおいていない。

<根拠資料>

なし

4 資格教育プログラムの管理・運営・改善

【概要】

本プログラムの管理・運営・改善にあたっては、プログラムを構成する科目が龍谷大学政策学部における専攻科目であり、担当教員とともに学部が責任主体となってあたることとなる。

プログラムの管理については、毎年度の科目編成時にその適切な実施をはかり、系統的体系的履修を担保することとなる。シラバスにおける教育内容、獲得目標、成績評価方法の明示をおこなう。また、その内容の周知については、説明会を開催し徹底をはかる。また、学習者の募集前には教務委員会をへて教授会で科目構成等を確認することになっている。

科目担当者によるプログラム運営は、学期末における学生アンケートによって評価をうけ、毎年度行われる自己点検・評価によって、改善がはかられるしくみが整っている。

【現状の説明】

4-1	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムの趣旨に沿って、科目の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件および一年間の科目日程等を明示し、カリキュラム及びシラバス、教育効果の測定方法等の見直しを適切に実施しているか。
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<現状の説明>

各科目についてはそれぞれシラバスで科目の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件および一年間の科目日程等を明示している。また、シラバスには、予習・復習の指示、成績評価方法についても明示している。

科目にたいする学生による学期末の科目アンケート、毎年度行う自己点検・評価によって、カリキュラム及びシラバス、教育効果の測定等の見直しが行われる。

<根拠資料>

*資料2-1：2012年度 シラバス <再掲>

*資料4-1：2012年度 自己点検・評価制度 スケジュール

*資料4-2：2012年度 教員活動自己点検 スケジュール

*資料4-3：2012年度第1学期「学生による学期末の授業アンケート」の実施について（ご依頼）

【現状の説明】

4-2	学習アウトカムに対する評価、ポイント認定において、評価の公正性及び厳格性を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが明文化され、運用されているか。
-----	--------------------------------------------------------------------------------

<現状の説明>

各学期末の評価にたいし、学習者の成績評価についての異議申し立て制度が学部として整っている。本プログラムを構成する各科目についても、成績疑義申し立て制度の対象となっており、その手順や期間は明示されている。

<根拠資料>

*資料3-1：2012年度 履修要項（P10・11）<再掲>

【現状の説明】

4-3	「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための体制が適切に整備されているか。
-----	-----------------------------------------------------------

<現状の説明>

学部および各教員による自己点検・評価制度が整備されており、毎年度実施されている。本プログラムについては毎年度、学習者の募集にさいしてその内容を、教務委員会の提案により、教授会で確認することとなり、プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための体制を整えている。

<根拠資料>

*資料4-1：2012年度 自己点検・評価制度 スケジュール<再掲>

*資料4-2：2012年度 教員活動自己点検 スケジュール<再掲>

5 教員及び講師

【概要】

本プログラムは、環境問題をとらえ、理解、実践にとりくむ基礎力の涵養という目標、各アウトカムの達成が可能な科目を、それに相応しい教員構成によって行っている。

主たる科目は各科目に専門性をもつ本学部の専任教員によって担われている。とくに演習科目については、学部生から院生まで学びあう環境となるため、教授または教員2名体制をとっている。科目の一部（「欧州の環境政策」「環境エネルギー政策」）については本プログラムに必要な科目について当該科目を専門分野とする非常勤講師に依頼している。

【現状の説明】

5-1	教員及び講師が各資格教育プログラムの目的および教育目標に沿って構成されているか。
-----	------------------------------------------

<現状の説明>

本プログラムの特徴は、学部学生にたいし、環境問題とその問題性の基礎を、理論、経緯、事例の概要を学び、持続可能性という視角を養い、具体的な課題にたいする政策を事例とともに学び、演習の議論によって政策の構想、実践を検討するところにある。

専門性のまだ低い学習者が、その履修をつうじて能力を獲得していくように、学部の専任教員を主として科目を編成している。「多様な環境政策の理論と実際」を学ぶ科目の一部（「欧州の環境政策」「環境エネルギー政策」）については、その科目を担うに相応しい、当該科目を専門領域とする非常勤教員を任用している。

「議論や構想をつうじてみずからるものとする」演習科目では、学部生から院生までが演習で学びあう環境を担うに相応しい、教授（「コミュニケーション応用演習Ⅰ」）あるいは教授・准教授の2名体制（「政策学研究発展演習Ⅳ」「政策学研究発展演習Ⅴ」）をとっており、教育プログラムの目的を達成するに相応しい教員集団によりプログラムを提供している。

<根拠資料>

なし

5-2	科目を担当する教員及び講師は、以下のいずれかに該当し、かつ、適切な指導能力を備えているか。
-----	-----------------------------------------------

① 教員及び講師の類型は、以下の各号に該当するものとする。

第1号教員 教育上または研究上の学位及び業績を有する者

第2号教員 特に優れた知識および経験を有する者

第3号教員 教育指導に必要な資格・技能等を有する者

	<p>第4号教員 資格教育プログラムの遂行上特に必要とされる授業の補助を行う者、および教育的役割を担う者</p> <p>② 教員及び講師の類型は5-1の別表に記載されている場合には省略することができます。</p> <p>③ 第4号教員とは、第2号教員と一体となって実践教育を補助する者等を指す。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<現状の説明>

科目を担当する教員は、第1号教員6名、非常勤講師1名で構成した。学部、また環境創造コースの運営を支える専門教員が多く参加しており、プログラムの教育目的を達成するにふさわしい指導能力をもった教員団となっている。

<根拠資料>

なし

6 資格教育プログラムの特色

【概要】

本教育プログラムの特徴は、社会における課題解決の基本となる前提としての持続可能性、環境問題をとらえ、理解、実践にとりくむ基礎力を、学生に系統的体系的に科目履修を誘導することで、その専門性を伸ばしつつ涵養するところにある。

問題をとらえる視角となる概要、問題を社会構造との文脈でとらえる科目をふまえ、より具体的専門的な問題領域に入っていくこと、それを分析し議論することで政策主体としての主体性ある考察が行えるようになることを、それぞれの科目群で担保しているところが大きな特徴となる。

本学部の学部内コースである環境創造コース履修者にとっても、コース外の環境問題に関心のある学生にとっても、プログラムの設置によるアウトカムの可視化は主体的な学びにとって意義を持つことで、資格プログラムと学部教育との連携という効果を発揮することができると考えている。

【現状の説明】

6-1	当該資格教育プログラムの特色ある取組みについて記述してください（自由記述）。
-----	----------------------------------------

<現状の説明>

本プログラムの科目は、学部教育としても重要な科目によって構成されており、その系統性、体系性が学部教育と連携して担保されるしくみとなっている。

演習科目については、いずれも学部2回生から大学院生までが所属する学びあう設計になっている。この設計は、本学部設置以前から龍谷大学法学部における「地域政策発展演習」で実践されてきたもので、上回生や院生の高度な専門性に下回生が刺激をうけ、学修が支援され、下回生の存在や新鮮な発想が上回生や院生のいっそうの成長につながるといった効果があきらかになっている。フィールドワークや実践にもとりくむこうした演習科目が、基礎から始める環境政策の知識、技術を、職務遂行能力および到達目標の達成にとって有効なものとなると考える。

<根拠資料>

*資料2-1：2012年度 シラバス <再掲>

<長所と問題点>

関連する 小項目	<ul style="list-style-type: none"> 学部カリキュラムと連動し、能力を伸長するプログラム <p>・学部カリキュラムとの連動 龍谷大学政策学部では、持続可能性の担保は政策構想の前提と位置づけている。これに応じて環境創造コースを学部内コースにもつ本学部は、本プログラムを学部における学びと連動し、学習者の専門性の向上と能力の開発、アウトカムの達成を系統的体系的な科目配置によってサポートすることができる。</p> <p>・充実した教員集団 学部カリキュラムと連動したプログラムであることで、本プログラムは、主として専任教員が担当する科目によって構成されている。教員はそれぞれの分野における専門家であるだけでなく、学習者の学びに講義時だけでなくオフィスアワーなどによっても対応することができる。また、学部カリキュラムの運営、本プログラムの趣旨についても、主体的な理解をもつ教員によって科目が運営されることとなる。</p>
根拠資料	シラバス（資料2-1）<再掲>、履修要項（1-1、3-1）<再掲>

<将来の改善方策>

根拠資料	<p>本プログラムの運営開始前であるので、学習効果の測定、学修者からのフィードバックについては、構想の段階である。</p> <p>プログラムの実施にあわせて、これらの方法と反映について、適切に行われるよう、制度の整備と運用をすすめたい。</p> <p>また、地域公共政策士資格としては、大学院に進学することが求められるが、学習者の大学院進学のサポートが課題となろう。政策学研究科「環境自治体ガバナンス改革能力プログラム」とのつながりも、院進学との連携をつうじてひろげていきたい。</p>
根拠資料	なし

終章

第1種プログラムは、学習者の能力、専門性の向上に、第2種プログラム以上の配慮、そして効果が求められるものと考える。

本プログラムが学部カリキュラムと密接に関連していることは、学部カリキュラムにおける学生の学修支援が、第1種プログラムである本プログラムの履修においても機能することに利点が多くあるといえる。カリキュラムと連動することによるプログラム履修の体系性、主として専任教員により構成されることでオフィスアワー等の活用、学部および教員の自己点検・評価制度による本プログラム科目の定期的な検討などがあげられる。本学部独特の発展演習・応用演習の形態による、学びあう環境での学習者の能力開発もまた、プログラム履修により効果をもつことが想定される。

学部カリキュラムにとっても、このように、アウトカムが明示される資格プログラムを活用することによって、学修目標と成果の可視化という効果が期待されるところである。一方、その活用にあたっては、学習者のアウトカム測定、プログラムにたいする本学部としてのまた学習者からの評価を行い、フィードバックしていく仕組みの安定的な運用が必要になろう。資格プログラムの学部カリキュラムとしての活用もその効果をはかりながら、第1種プログラムとしてはより密接な連関をもっておこないえる可能性を検討していきたい。